

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニッピ

コード番号 7932 URL <http://www.nippi-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 隆男

問合せ先責任者 (役職名) 経理担当常務取締役

(氏名) 河村 桂作

TEL 03-3888-5117

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	32,602	4.2	1,645	4.0	1,465	1.8	897	3.6
27年3月期第3四半期	31,292	2.0	1,581	17.0	1,439	3.7	866	△0.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,177百万円 (△3.0%) 27年3月期第3四半期 1,213百万円 (△8.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	62.40	—
27年3月期第3四半期	60.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	66,772	25,284	37.3
27年3月期	63,975	24,255	37.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 24,904百万円 27年3月期 23,934百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,500	2.1	2,050	1.2	1,800	1.0	1,100	6.1	76.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	14,445,000 株	27年3月期	14,445,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	57,052 株	27年3月期	55,294 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	14,388,572 株	27年3月期3Q	14,391,760 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、良好な雇用環境に加え、原油価格の低位安定に伴う物価水準の下押しにより実質所得が増加していることや為替の円安基調に伴うインバウンド消費の増加などにより内需を中心に緩やかな持ち直しが続いております。

一方で、中国などの新興国経済の減速傾向が輸出の下押しや設備投資意欲の減退を招き、さらに金融市場の動揺を呼ぶなど国内経済に波及することも懸念されております。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は、コラーゲン・ケーシングは苦戦したものの、ハンドル用革、健食用ペプタイド、惣菜用ゼラチン、有機穀物、輸入食材などが好調に推移した結果、前年同四半期に比べ、1,310百万円増加し、32,602百万円(前年同四半期比4.2%増)となりました。

原料相場の高止まりや仕入価格の上昇を考慮した販売価格の見直しを行うとともに、化粧品及び健康食品に関する広告宣伝、販売促進が少しずつ効果を見せはじめ、売上総利益は7,124百万円(同1.7%増)、営業利益は1,645百万円(同4.0%増)、経常利益は1,465百万円(同1.8%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は897百万円(同3.6%増)となりました。

セグメントの状況につきましては以下の通りであります。

## ① コラーゲン・ケーシング事業

燃料価格は下落しているものの、原料価格は高止まりの状況が続いております。輸出版売、国内販売ともにランクフルト向けなどの太物が好調だったものの、天然羊腸回帰の傾向やWHOが公表した加工肉に関する調査内容の影響もあり、ウィンナーソーセージ向けの細物の出荷量は減少いたしました。

この結果、売上高は、7,234百万円(前年同四半期比8.2%減)、営業利益は、1,542百万円(同3.8%減)となりました。

## ② ゼラチン関連事業

ゼラチンは、サプリメントなどのカプセル用、グミ用、惣菜用の販売が好調に推移いたしました。また、健食用ペプタイドの販売は、国内外ともに伸張いたしました。

この結果、売上高は、6,186百万円(同10.3%増)、営業利益は、423百万円(同750.5%増)となりました。

## ③ 化粧品関連事業

化粧品及び健康食品市場ともに競争が激化しているなか、宣伝広告内容の見直しや広告媒体の効率的運用により、新規顧客の獲得に注力するとともに、新商品を中心としたキャンペーンによる販売促進を行いました。これらの取組みにより売上高は増加しましたが、広告宣伝費等の積極的投下の影響で営業利益は減少いたしました。

この結果、売上高は、2,596百万円(同2.4%増)、営業利益は、6百万円(同96.3%減)となりました。

## ④ 皮革関連事業

堅調に推移した紳士靴用革に比べ、婦人靴用革は苦戦が続いておりますが、自動車用革は大きく売上を伸ばしております。しかしながら、原材料価格の上昇分を売価に転嫁できないことから利益率は低下しております。

この結果、売上高は、8,684百万円(同15.4%増)、営業利益は、216百万円(同2.4%減)となりました。

## ⑤ 賃貸・不動産事業

再開発を進めている東京都足立区及び大阪市浪速区の土地で賃貸事業を展開しております。東京地区では開発の進捗に伴い、固定資産税などが増加しております。

この結果、売上高は、517百万円(同1.5%減)、営業利益は、380百万円(同4.1%減)となりました。

## ⑥ 食品その他事業

有機穀物、イタリア食材、iPS細胞関連が好調に推移した結果、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は、7,383百万円(同2.3%増)、営業利益は、輸入コストや経費の増加などにより251百万円(同15.3%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、66,772百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,797百万円増加しました。

## ① 資産の部

流動資産は、現金及び預金が773百万円、受取手形及び売掛金が288百万円増加した一方、原材料及び貯蔵品が254百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ761百万円増加し、21,166百万円となりました。

固定資産は、コラーゲン・ケーシングの新工場建設等に伴う建設仮勘定の増加により、有形固定資産が1,742百万円増加し、また、投資有価証券の評価替えなどにより、投資その他の資産が337百万円増加しました。これにより、前連結会計年度末と比べて2,047百万円増加し、45,582百万円となりました。

## ② 負債の部

流動負債は、短期借入金811百万円、未払金などのその他流動負債が442百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が194百万円、1年内償還予定の社債が275百万円、賞与引当金が213百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ478百万円増加し、21,675百万円となりました。

固定負債は、長期借入金1,753百万円増加した一方、社債が110百万円、長期未払金350百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ1,289百万円増加し、19,812百万円となりました。

## ③ 純資産の部

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金などが増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ1,029百万円増加し、25,284百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月13日に公表いたしました数値に変更ありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,725	4,499
受取手形及び売掛金	8,630	8,919
商品及び製品	5,042	5,028
仕掛品	589	656
原材料及び貯蔵品	1,457	1,203
未収還付法人税等	4	2
未収消費税等	163	63
繰延税金資産	436	317
その他	441	554
貸倒引当金	△86	△78
流動資産合計	20,405	21,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,516	7,333
機械装置及び運搬具(純額)	853	767
土地	27,549	27,549
リース資産(純額)	135	170
建設仮勘定	2,139	4,095
その他(純額)	167	190
有形固定資産合計	38,363	40,106
無形固定資産		
リース資産	24	16
その他	244	218
無形固定資産合計	268	235
投資その他の資産		
投資有価証券	4,424	4,728
長期貸付金	84	83
繰延税金資産	97	79
破産更生債権等	1,363	1,400
その他	300	320
貸倒引当金	△1,366	△1,371
投資その他の資産合計	4,903	5,240
固定資産合計	43,535	45,582
繰延資産	34	23
資産合計	63,975	66,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,983	8,788
短期借入金	8,240	9,052
1年内償還予定の社債	870	595
リース債務	70	68
未払法人税等	124	152
未払消費税等	189	100
賞与引当金	446	233
役員賞与引当金	53	23
ポイント引当金	32	32
その他	2,187	2,630
流動負債合計	21,197	21,675
固定負債		
社債	1,060	950
長期借入金	7,983	9,737
長期末払金	1,422	1,071
リース債務	97	130
繰延税金負債	1,184	1,338
再評価に係る繰延税金負債	4,258	4,258
役員退職慰労引当金	473	411
退職給付に係る負債	1,686	1,594
厚生年金基金解散損失引当金	69	69
資産除去債務	5	5
その他	282	245
固定負債合計	18,522	19,812
負債合計	39,719	41,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,404	4,404
資本剰余金	1,930	1,930
利益剰余金	7,544	8,298
自己株式	△31	△32
株主資本合計	13,848	14,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,320	1,525
繰延ヘッジ損益	△85	△48
土地再評価差額金	8,589	8,589
為替換算調整勘定	369	320
退職給付に係る調整累計額	△107	△83
その他の包括利益累計額合計	10,085	10,303
非支配株主持分	321	380
純資産合計	24,255	25,284
負債純資産合計	63,975	66,772

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	31,292	32,602
売上原価	24,286	25,478
売上総利益	7,006	7,124
販売費及び一般管理費	5,425	5,479
営業利益	1,581	1,645
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	90	96
為替差益	62	-
持分法による投資利益	4	-
その他	39	47
営業外収益合計	199	147
営業外費用		
支払利息	258	203
手形売却損	25	24
為替差損	-	11
持分法による投資損失	-	3
その他	57	83
営業外費用合計	341	326
経常利益	1,439	1,465
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	0
投資有価証券清算分配金	12	-
特別利益合計	13	0
特別損失		
固定資産除却損	48	0
投資有価証券売却損	3	-
会員権評価損	2	-
土地開発関連費用	5	-
特別損失合計	60	0
税金等調整前四半期純利益	1,392	1,466
法人税、住民税及び事業税	263	358
法人税等調整額	217	158
法人税等合計	480	516
四半期純利益	911	949
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	866	897



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	911	949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235	206
繰延ヘッジ損益	0	44
為替換算調整勘定	40	△49
退職給付に係る調整額	24	24
その他の包括利益合計	302	227
四半期包括利益	1,213	1,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,167	1,115
非支配株主に係る四半期包括利益	45	61

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。